さあ、保険の新次元へ。

T&D保険グループ

CREATE VALUE FOR PEOPLE AND SOCIETIES.

保険を、人と社会のために。

サステナビリティレポート 2023

ダイジェスト編

グループ経営理念

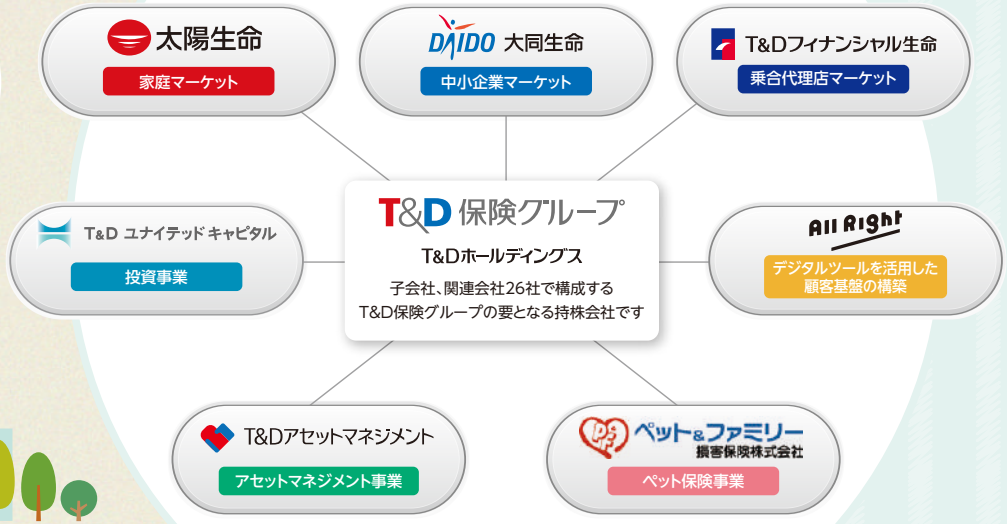
Try & Discover（挑戦と発見）による価値の創造を通じて、人と社会に貢献するグループを目指します。

グループ経営ビジョン

保険を通じて、“ひとり”から、世の中のしあわせをつくる。ていねいに向き合い、大胆に変えるグループへ。

グループストラクチャー

2023年7月31日現在



CONTENTS

2 トップメッセージ
3 T&D保険グループ サステナビリティ ステートメント
4 サステナビリティ・アドバイザリー・コミッティ
6 重点テーマ 1
8 重点テーマ 2
10 グループ従業員座談会
12 重点テーマ 3
14 重点テーマ 4
16 社会活動
17 外部よりいただいた評価、T&D保険グループが賛同し支持する原則

その他の取組みについては、T&Dホールディングスのホームページをご覧ください。
URL: https://www.td-holdings.co.jp/csr/

事業を通じて社会課題を解決し、「共有価値の創造」の実現により「世の中のしあわせ」を生み出す

～SDGs経営と価値創造～

Top Message

株式会社T&Dホールディングス代表取締役社長

上 原 弘 久

■グループ長期ビジョン／SDGs経営と価値創造

当社グループでは、中長期的な目指す姿と戦略方針を示す、グループ長期ビジョン「Try & Discover2025」のもと、経営ビジョンの実現に向け、「5つの重点テーマ」に取り組んでいます。そのテーマの1つとして「SDGs経営と価値創造」を掲げ、社会的価値の創造を定量的に測る「非財務KPI」を設定し、経済的価値と社会的価値の双方を創出する「共有価値の創造」に取り組んでいます。

生命保険事業をコアビジネスとする当社グループは、商品・サービスを通じてお客さまに長期の安心・安全を提供する、サステナブルな事業を本業としています。また、機関投資家としての資産運用業務は、経済の発展やサステナブルな社会の実現にも密接な関わりを持っており、公共性の高い事業です。当社グループは、これらの事業を通じて社会に貢献する責任を有していると考えています。

■気候変動への対応／生命保険事業の意義

当社グループは2050年までのネットゼロ達成に向け、「自社の排出するCO_2」と「投融資先の排出するCO_2」の両方の削減に取り組んでいます。自社については、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目指す国際的なイニシアティブ「RE100」に加盟しています。グループ長期ビジョンの最終年度である2025年度に向けて、CO_2排出量の削減を加速します。

また、責任ある機関投資家の立場として、投融資先のCO_2排出量についても、2030年度を達成期限とする中間目標を設定し、削減に取り組んでいます。

■人的資本経営への取組み

当社グループは人的資本向上の取り組みとして、グループの成長を牽引するリーダー層の育成や成長のための教育機会の提供、女性の活躍支援等を推進しています。性別に関わらず、すべての従業員が安心していきいきと働くことができるよう、ダイバーシティの推進や健康経営の実践、ワーク・ライフ・バランスの充実などの環境整備も多面的、継続的に進めていきます。

また、人権尊重の取組みとして、「T&D保険グループ人権方針」を定め、人権デューデリジェンスを毎年実施しており、特に、「長時間労働」と「ハラスメント」を人権デューデリジェンスの重点確認事項と定めて、人権課題の特定と是正に取り組んでいます。

■T&D保険グループが目指す姿

SDGs経営に取り組み、社会課題を解決していくことは、当社グループが目指す「共有価値の創造」を実現し、「世の中のしあわせ」を生み出すことにつながるものと考えています。私たちT&D保険グループは、社会とともに持続的に成長する保険グループであることを目指し、これからも一歩一歩、その歩みを重ねていきます。

T&D保険グループ サステナビリティステートメント

サステナビリティ課題に対する当社グループの取組姿勢を表明する
「T&D保険グループ サステナビリティステートメント」を制定し、公表しています。

グループ経営ビジョン

保険を通じて、“ひとり”から、世の中のしあわせをつくる。
ていねいに向き合い、大胆に変えるグループへ。

グループ長期ビジョン「Try & Discover 2025」

財務KPIの追求

経済的価値

資本効率の向上による
グループ収益の拡大

修正利益・修正ROE・
新契約価値・ROEV

共有価値の創造

非財務KPIの追求

社会的価値

事業を通じた
社会課題の解決

お客さま満足度・
従業員エンゲージメントスコア*・
CO_2排出量

サステナビリティ重点テーマ

1 すべての人の健康で豊かな暮らしの実現

[私たちのターゲット]
- 2025年度までお客さま満足度を前年度水準以上

3 気候変動の緩和と適応への貢献

[私たちのターゲット]
- 2025年度までに自社のCO_2排出量を40%削減
- 2050年度までに自社のネットゼロ達成

2 すべての人が活躍できる働く場づくり

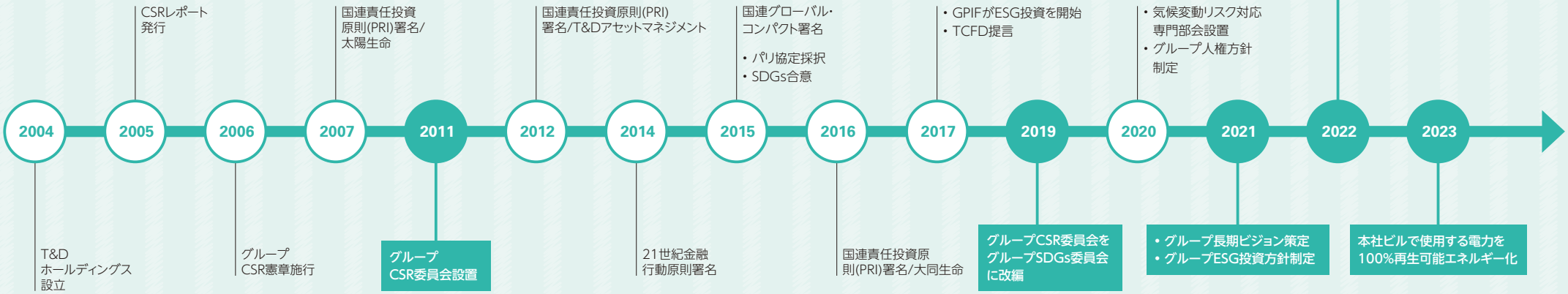
[私たちのターゲット]
- 2025年度まで従業員エンゲージメントスコアを前年度水準以上

4 投資を通じた持続可能な社会への貢献

[私たちのターゲット]
- 2030年度までに投融資先のCO_2排出量を40%削減
- 2050年度までに投融資先のネットゼロ達成

* 2024年3月期より「従業員満足度」から「従業員エンゲージメントスコア」に名称変更。

T&D保険グループCSR／サステナビリティの軌跡



サステナビリティ・アドバイザリー・コミッティ

2021年度に設置したサステナビリティ・アドバイザリー・コミッティでは、外部有識者から最新の国際動向の解説とともに、その知見に基づくさまざまな提言をいただいています。当社グループはいただいた提言をサステナビリティ課題への取組みに反映し、グループ長期ビジョンに掲げる「SDGs経営と価値創造」を推進してまいります。

左から

夫馬 賢治 氏
株式会社
ニューラルCEO／
信州大学・特任教授

森山 昌彦
株式会社
T&Dホールディングス
代表取締役
専務執行役員

末吉 竹二郎 氏
国連環境計画・
金融イニシアティブ
特別顧問

上原 弘久
株式会社
T&Dホールディングス
代表取締役社長

吉高 まり 氏
三菱UFJリサーチ&
コンサルティング株式会社
フェロー（サステナビリティ）

森 恭弘
株式会社
T&Dホールディングス
執行役員

サステナビリティ全般に関する提言

世界では、気候変動をCO_2排出量削減に関する手段やコストだけでなく、人の命や健康、生活圏に関わる「人権問題」であるという視点で捉え、政策が議論されている。また、若い世代がクライメイト・ジャスティスを訴え、人権、人種、貧困問題を背景に平等な社会を作るという視点でも声を上げている。彼らの価値観が社会を動かす時代が目の前にあり、これからビジネスに大きなインパクトをもたらす。

提言 1

脱炭素に向けて

①グループ長期ビジョンでは2025年度までのCO_2排出量削減目標（2013年度比40%削減）が示されているが、ネットゼロへの言及がない。世界が2050年ネットゼロを掲げているにも関わらず、T&D保険グループが掲げていないというのは世界の流れからすれば遅れている。すでに世界の潮流は「低炭素」から「脱炭素」に切り替わっている。最近の気候変動の深刻さをみていると、2050年よりも目標とする時期は早まっていくものと推察する。

②金融業界では、2050年までに投融資ポートフォリオのネットゼロへの転換に取り組む潮流がある。T&D保険グループはせっかく責任投資原則（PRI）に署名しているのだから、投融資先のCO_2排出量ネットゼロや中間目標をコミットするなど、積極的な方向性を検討し、リリースすべきである。

対応

2021年に策定したグループ長期ビジョンの非財務KPIでは、CO_2排出量（自社排出のScope1・2）を2025年度までに2013年度比40%削減する目標を設定していたが、ネットゼロ目標や投融資先の目標が策定されていなかったことに対して、コミッティで意見が出された。これを受け、2021年9月30日に、自社投融資先（Scope3、カテゴリ15）を含めて2050年度にネットゼロとする目標を追加設定。さらに、2022年4月11日に自社投融資先についても中間目標を設定。

参考：T&D保険グループ CO_2排出量削減目標

対象	目標
自社排出 （Scope1・2）	2025年度：40%削減（2013年度比） 2050年度：ネットゼロ
投融資先 （Scope3、カテゴリ15）	2030年度：40%削減（2020年度比） ※対象は国内上場企業の株式、社債、融資 2050年度：ネットゼロ

提言 2

サステナビリティステートメント

①ステートメントの作成にあたっては、自分たちの価値観を議論することが必要である。自社のビジネスに関わる問題が世界のどこにあるのか、自社のビジネスにより貢献できる課題は何かを見極めたうえで世界にその姿勢を発信すべき。なぜ取り組むのかという課題意識が低いのが日本企業の弱点である。メッセージがないまま、対応を羅列するだけでは姿勢と評価にずれが生じてしまう。自らの存在意義が何かを明確にし、それに基づく商品や投資方針を発信していくことが大切である。

②ステートメントに記載するサステナビリティへの取組みは、サステナビリティ重点テーマとのつながりを意識して記載すべきである。また、プライム市場への上場基準には、気候変動対策についてTCFDあるいはそれと同水準の情報開示が求められることから、プライム上場企業であるT&D保険グループは、TCFDを意識してステートメントを作成すべき。

対応

コミッティでの意見を受け、2021年9月よりステートメントの作成を開始。途中コミッティでの意見交換等も行い、2022年5月23日に制定・開示。当社グループのサステナビリティに関する基本的な考え方や、今後対応すべき課題を4つのサステナビリティ重点テーマとして設定し、当社グループの取組みの方向性および具体的内容をステークホルダーに表明。その成果と進捗は、当社ホームページやサステナビリティレポートなどで報告している。

2023年5月に、社会情勢の変化やこれまでの取組みを踏まえ、ステートメントを最新化した。

提言 3

ESG投資

①T&D保険グループでは、さまざまなボンドへ投資しているが、機関投資家と保険会社としての立場をリンクさせ、そのボンドがT&D保険グループにとってどのような意味があるか説明できる投資の方がいいのではないか。例えば、太陽生命のお客さまに女性が多いことを踏まえ、女性の社会進出を支援しジェンダー格差の是正を後押しするジェンダーボンドに投資するといったことである。

②エンゲージメントに関して言えば、ネットゼロへ取り組む事業会社との取引を継続するのが重要である。取引先がネットゼロポートフォリオを構築するために、自社もネットゼロポートフォリオを目指す基本姿勢が大事。ESG投融資額の実額がポートフォリオ全体からみるとどの程度になるかなども指標として示すことを検討してはどうか。

対応

当社グループは、これまでも機関投資家としての投資行動が持続可能な社会の実現に及ぼす影響を考慮し、環境、社会、企業統治に配慮した投資を行ってきた。コミッティでの提言も受け、2023年度は当社グループの事業特性や、サステナビリティステートメントの考え方等を踏まえ、ESG投融資の注力分野を設定。「注力分野」における社会課題の解決に向けたさらなる貢献を目指し、投融資やエンゲージメント活動の強化を図る。特に、その社会的成果(ポジティブインパクト)を定量的に把握することで、サステナビリティ課題に対する投融資活動の貢献度向上や、情報開示の拡充等を目指していく。

提言 4

中小企業への支援

①日本政府の動きを見ていても、日本に急激な変化が訪れていると感じており、その変化についていけない人がいることを危惧している。サステナビリティに関する世界の潮流を、中小企業に伝えていくことでT&D保険グループとお客さまの信頼関係がさらに強いものになるだろう。コーポレートガバナンス・コードでは上場企業のみが対象だが、サステナビリティに関する開示が義務化されることで、サプライチェーンを構成する中小企業にも影響は波及する。そのため中小企業も世界の動きを把握し対処する必要がある。中小企業にもアクセスがあるT&D保険グループが産業を支えるというのが、今後のマテリアリティの一つになる。

②保険の加入者が、将来経済的に困窮した際に継続加入が可能かどうかについて保険会社としてリスクと捉えることができるのではないだろうか。また、中小企業が生き残っていくために、エンゲージメントやコンサルティングといった保険や投資と違う形で貢献できないか考えていくことも必要。

対応

グループの大同生命では、中小企業の健康経営®*の実践を支援する「KENCO SUPPORT PROGRAM」や、中小企業のSDGsへの取組みを後押しする「サステナビリティ経営支援プログラム」のほか、中小企業経営者が集い、ともに社会的課題の解決に取り組んでいくためのWebサービス「どうだい?」の提供を開始するなど、中小企業の経営課題の解決支援に向けたさまざまな取組みを行ってきた。

2023年3月には、「中小企業で働く方とそのご家族のウェルビーイングが実現する社会」に貢献する企業を目指す「サステナビリティ推進計画」を策定・公表。同計画のもと、中小企業とともに社会課題の解決に取り組むとともに、中小企業の永続的発展を通じた「サステナブルな社会」の実現に貢献していく。

* 「健康経営®」とは、企業が従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に従業員の健康管理・健康づくりを実践することです。「健康経営®」は特定非営利活動法人 健康経営研究会の登録商標です。

重点テーマ 1

すべての人の健康で豊かな暮らしの実現

お客さまのニーズにあった最適で質の高い商品・サービスを提供することにより、保険事業を通じて社会の持続的成長と、社会課題の解決に貢献します。

太陽生命の取組み

時代の変化を先取りした商品開発

太陽生命は、家庭市場での死亡・医療・介護保障を中心とした総合生活保障の商品を提供している生命保険会社です。人生100歳時代を誰もが元気に長生きできるよう、保険を通してお客さまの「予防」への取組みをサポートする「予防保険シリーズ」を展開しています。社会的課題である認知症と前向きに向き合い、老後を安心してお送りいただくための商品として「ひまわり認知症予防保険」、がん・重大疾病の「早期予防」や「早期発見」につなげていただくための商品として「ガン・重大疾病予防保険」を展開しており、責任世代からシニアのお客さままで幅広くご好評いただいています。

ひまわり認知症予防保険　ガン・重大疾病予防保険

ご家庭へ安心をお届けするために

太陽生命ではお客さまにご安心いただけるよう、さまざまな改革・改善に取り組んでいます。ご加入時、シニアのお客さまの誤認防止等のために「ご家族同席」を積極的に推進し、テレビ電話を活用した意向確認や申込内容の確認を行っています。また、認知症や入院等によりお客さまご本人とコミュニケーションが困難になった場合等に備え、事前にご家族さまの連絡先をご登録いただく「ご家族登録制度」を導入しています。

お支払い時には、専門知識を有する内務員が直接お客さまやご家族さまを訪問し、給付金等の請求手続きをサポートする「かけつけ隊サービス」を実施しています。その他、お客さま専用インターネットサービス「太陽生命マイページ」では、「各種手続き」や「給付金等の請求手続き」を完全ペーパーレスでご利用いただけます。

大同生命の取組み

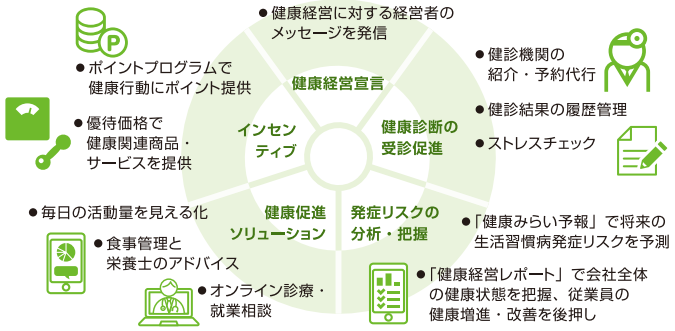
トータル保障の提案

大同生命は、中小企業市場に特化した生命保険会社です。中小企業を取り巻く環境変化を踏まえた商品・サービスを提供しており、37万社の企業からご契約をいただいています。

中小企業は、経営者ご自身の信頼や技術力により成り立っているケースが多く、経営者が万一の場合や大きな病気・ケガ等により働けなくなった場合に事業の継続が難しくなることがあります。このような状況に備えて、大同生命では企業・ご家族を守るために必要となる資金（標準保障額・生活防衛資金）を算定し、法人・個人を一体とした合理的な保障を提案しています。

中小企業の経営課題の解決の支援に向けた取組み

大同生命では、中小企業の経営課題の解決に貢献するため、さまざまな支援サービスを提供しています。その一つとして、中小企業による「健康経営®」の実践支援を目的に「KENCO SUPPORT PROGRAM」を提供しています。当プログラムは、企業の「健康診断の受診促進の支援」、経営者・従業員個々の「生活習慣病の発症リスク予想」や会社全体の「健康状態の見える化」、継続的な健康増進の取組みを促す「健康促進ソリューション」「インセンティブ」の提供など、健康経営に必要なPDCAサイクルの実践を一貫してサポートする中小企業向け総合プログラムです。



すべての人の健康で豊かな暮らしの実現

T&Dフィナンシャル生命の取組み

資産形成型商品の提供とお客さまサービス向上に向けた取組み

T&Dフィナンシャル生命は、金融機関等代理店チャネルを通じた生命保険販売に特化した生命保険会社です。主にシニアのお客さまに向け、ゆとりあるセカンドライフのための生活資金の準備や遺族保障等のニーズに応える資産形成型商品をお届けしています。

2022年4月には、毎月コツコツ積立、運用しながら時間分散を図りつつ資産を形成することができる「ハイブリッド つみたて ライフ」を、2023年4月には、円貨プランを新設しリニューアルした「ファイブテン・ワールド3」を発売しました。

また、T&Dフィナンシャル生命では、お客さま満足度のさらなる向上のため、2023年1月よりLINE公式アカウントを新たに開設しました。LINEとインターネットサービスのID連携を行っていただくことで、利用時にパスワード等の入力が不要となり、簡単にログインしてご利用いただけるようになりました。

T&Dアセットマネジメントの取組み

投資を通じた健康社会促進への貢献

T&Dアセットマネジメントは、T&D保険グループの資産運用会社です。日本株式アクティブ運用では、お客さまからお預かりした資産の長期的な成長に貢献するため、財務情報に加え、ESG要因をはじめとした非財務情報の分析を重視しています。

特に、ESGの観点から優れた企業に選別投資する私募投資信託「T&D日本株式ESGリサーチファンド」では、投資先企業を評価する際のマテリアリティの一つに「健康／安全・安心」を設定しており、人々の健康に関わる社会課題の解決に貢献する企業へ積極的な投資をしています。加えて、アナリストが投資先企業に対しマテリアリティに沿った対話を実施することで、社会課題解決に向けた企業の行動を促し、健康で豊かな暮らしを実現する社会の構築に貢献しています。

ペット&ファミリー損害保険の取組み

大切な家族のために

ペットを家族の一員として認識する飼い主さまの意識の変化により、ペット医療およびその費用への関心がますます高まっています。ペット&ファミリー損害保険では、ペット医療費用へのニーズに対応し、飼い主さまとペットが安心して治療を受けることができるよう、ペットが病気やケガにより動物病院で治療を受けた費用の一定割合を補償する商品「げんきナンバーわんスマート」「げんきナンバーわんスリム」「げんきナンバーわんBest」をご提供しており、2022年10月には譲渡市場において販売を開始しました。

また、ペット&ファミリー損害保険のホームページには、ペットライフを充実させるための情報や、ペットライフの身近な疑問をわかりやすく紹介した特別コンテンツ「Pet News Storage」を掲載し、ペットに関わるさまざまなテーマを定期的に発信しています。公開コンテンツ数は、2023年3月末時点で335本となりました。

すべての人が活躍できる働く場づくり

すべての人の人権を尊重するとともに、従業員の人格と多様性を尊重し、健康で安全に働ける環境を確保することにより、人材育成を図ります。

人的資本経営

人材育成方針

T&D保険グループでは、ともに働く人材こそがグループ経営理念の実現に向けた事業活動を担う、最も大切にすべき最大の原動力と位置づけ、グループ発足以来「多様な人材が働きがいを感じながら能力発揮できる企業風土づくり」を推進し、グループにおける人材マネジメントの基本的な方針を明確にすることを目的としたグループ人事基本方針を制定しています。

成長の機会を提供する取組み

生命保険会社3社では、「OJT（実際の仕事を通じた教育）」「集合研修」「自己啓発支援」「リスキリング・学び直し」を柱とした教育研修を実施しています。資格取得に対する積極的なサポートや、「通信教育」「オンライン講座」「e-ラーニング」などの多様なカリキュラムをグループ各社が教育計画に応じて提供し、従業員一人ひとりの自律的なキャリアアップを支援しています。

社内公募

太陽生命／**大同生命**／**T&Dフィナンシャル生命**

自ら希望する職務やMBAの取得、グループ外企業への派遣、ビジネススクールへの派遣などにチャレンジする社内公募を実施しています。

リスキリングや学び直し機会の提供

太陽生命／**大同生命**／**T&Dフィナンシャル生命**／**T&Dアセットマネジメント**

自己啓発を希望する職員に対する知識・スキルの獲得機会として、時間や場所にとらわれないオンラインでの学習教材を提供しています。

グローバル人材の育成

太陽生命

グローバルに活躍できる人材の育成を目的に、海外留学派遣を実施しています。また、高度な資産運用知識を身につけるため、海外の運用会社へ複数名派遣しています。

大同生命

多様な経験を通じたグローバルな人材の育成を目的に、海外企業インターンシップを実施しています。

計画的な人事ローテーション

T&D保険グループでは、従業員一人ひとりが持てる能力を最大限に発揮できるよう、個々のキャリア志向や能力・適性を踏まえた計画的な異動（ローテーション）を実施しています。

若手層については、入社後一定期間内の本・支社間の組織異動や営業と事務といった業務の変更を通じ、基礎的な知識習得やスキルアップを図り、管理職層については、マネジメント力向上を目的として、本社課長経験者の支社長登用や支社管理職の本社への異動などを実施しています。また、本人の特性や経験、キャリア志向に応じて専門性の高い部署に配属し、業務経験や部門別に作成した育成計画に基づき、専門知識を有した職員の育成を実施しています。

高年齢者の活躍推進

生命保険会社3社では、定年退職者を対象に再雇用制度を導入しています。また、働き方改革推進の観点から、グループとして高年齢者の活躍推進に取り組んでおり、各社の状況に応じてさまざまな制度を導入しています。太陽生命では、定年を迎える前の一定年齢の職員を対象に、今後の働き方、暮らし方を考える機会としてライフプランセミナーを開催しています。

すべての人が活躍できる働く場づくり

多様性への取組み

女性の活躍を支援する取組み

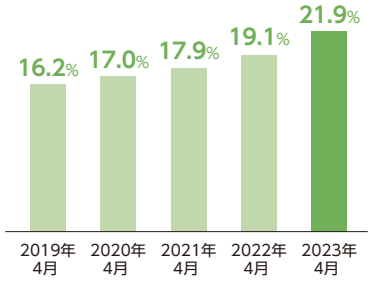
T&D保険グループは、女性のさらなる能力発揮は持続的な企業価値向上の源泉であり、女性活躍はグループの重要な経営課題であると認識しています。この認識のもと、生命保険会社3社では、各社で人事・処遇制度を改定するとともに、育児、介護等との各種両立支援制度を導入しています。また、グループ協働で総労働時間の縮減や男性の育児休業取得の促進に取り組み、誰もが働きがいを持って活躍できる職場づくりを進めています。

女性管理職登用に関する目標

女性管理職比率

30%以上（2030年4月までに）

女性管理職比率の推移（3社合計）



太陽生命

介護や傷病と仕事との両立支援について、従来の「介護や治療に専念して休む」制度に加え、2020年4月より、介護や治療をしながら働き続けることのできる「週3日・週4日勤務」という勤務制度を導入し、通院休暇の適用範囲に「がん治療」を追加しました。また、2021年1月より看護休暇・介護休暇について、2022年4月より通院休暇について、時間単位（10分単位）での取得を可能としました。

大同生命

キャリア意識の向上や、働きやすい環境整備など、女性職員のキャリア形成支援や役職者層の支援力向上に取り組んでいます。地方在住でもリモートワークを活用して本社業務に従事することができる「どこでもホンシャ」制度を導入し、キャリア選択肢の拡大を図っています。2021年4月には、新たに1名の女性執行役員を登用、また、2018年4月に登用した初の女性執行役員を2021年6月に取締役常務執行役員に任用しました。

T&Dフィナンシャル生命

女性従業員が目指すべきリーダー像を描き、その実現のために必要とされるスキルを習得するため、「周囲とのコミュニケーション」「リーダーシップの発揮」「部下・後輩の指導育成」などをテーマとした集合研修を定期的に実施しています。

LGBTフレンドリー

T&D保険グループでは、グループ人権方針において人権尊重の基本的考え方を表明し、従業員一人ひとりが自己の能力を十分に発揮できる職場環境の整備に努めています。LGBT（性的マイノリティー）に関しても、ダイバーシティ（多様性の尊重）の観点より、研修の実施や相談窓口の設置等、グループ各社で取組みを進めています。

また、生命保険会社3社では、ご契約者さまが同性のパートナーの方を受取人とすることを希望される場合、地方自治体が発行するパートナーシップ証明書等のパートナー関係にあることがわかる書面をご提出いただくことで、配偶者さまと同様に保険金受取人に指定していただける取扱いを開始しています。

働きやすい職場環境

ワーク・ライフ・バランスへの取組み

T&D保険グループ各社では、従業員が家事や育児、介護などの家庭の責任を果たしながら仕事で十分に能力を発揮し、パフォーマンスを高めるために、育児休業などの制度の充実や総労働時間の縮減、多様な働き方を可能とするための在宅勤務制度やサテライトオフィス勤務制度の導入など、さまざまな取組みを強化しています。また、女性だけでなく男性の育児参加を奨励し、生命保険会社3社では男性の育児休業取得率が100%となるなど、グループ一体となってワーク・ライフ・バランスの実現を推進しています。

「プラチナくるみん認定」を生命保険会社3社、T&Dアセットマネジメント、T&D情報システムが取得しています。

生命保険会社3社の育児・介護・有給休暇の取得状況

育児休業取得者数

2021年度	2022年度
女性：381名	女性：405名
男性：82名	男性：80名

介護休業取得者数

2021年度	2022年度
3名	1名

有給休暇平均取得日数

2021年度	2022年度
16.5日	16.7日

多様な人材が挑戦と発見に取り組み、持続的な成長を実現する

司会

福井 祐香子
T&Dホールディングス IR課
課長代理
（出向元：太陽生命）
2015年入社

小池 明
All Right コーポレート部
兼営業・マーケティング部
課長代理
（出向元：T&Dフィナンシャル生命）
2017年入社（中途入社）

石川 優子
ペット&ファミリー損害保険
契約保全部
課長
（プロパー社員）
2011年入社

平墳 勇気
T&Dアセットマネジメント
生保資産運用部
マネージャー
（出向元：太陽生命）
2015年入社

藤田 圭一
T&Dユナイテッドキャピタル
事業開発部
兼T&Dホールディングス
事業推進部
課長
（出向元：大同生命）
2003年入社

T&D保険グループでは、グループ内での人材流動化を推進しています。今回は出身会社に関わらず、グループ各社で活躍する人材に、それぞれの企業文化の違いや、今後さらにグループ一体経営を進めていくために必要なことについて、話を伺いました。

皆さんの担当業務を教えてください

石川　ペット&ファミリー損害保険で契約の保全業務に携わっています。加えて、LINEで配信するコンテンツの企画や、マイページの機能改善やサービスの拡充、システム化によるペーパーレス化等の企画も担当しています。

小池　私は、T&Dフィナンシャル生命からAll Rightに出向しています。All Rightは2022年10月に開業した会社で、デジタルツールを活用した新しい顧客基盤の構築を目的としており、現在、パートナー企業の選定と、その企業に向けた企画・提案等の業務を行っています。

平墳　太陽生命と大同生命から一任された資産を運用するT&Dアセットマネジメントの生保資産運用部に所属し、主に外部委託運用先の選定やモニタリング、外部環境や運用成績を踏まえた運用指示や投資資金配分の検討などを担当しています。

藤田　T&Dユナイテッドキャピタル事業開発部兼T&Dホールディングスの事業推進部で、再保険持株会社であるFortitude社を中心としたクローズドブック事業の推進と、新規提携やM&Aの検討を行っています。

仕事のやりがいと企業価値向上のつながりについて聞かせてください

平墳　資産運用の高度化や運用収益の向上に貢献することで、グループの企業価値向上に携わることができているのではないかと考えています。

藤田　クローズドブック事業は、この数年でグループ修正利益の2割を占める事業となっており、グループの企業価値向上においても重要なパーツになりつつあることを実感しています。

小池　新しいアプローチと手段によって、未知なる領域における事業での可能性を見出すことが、企業価値向上につながると考えています。

石川　LINEの会員数増加やペーパーレス化の効果が目に見える形で実感できるので、やりがいがどんどん高まっていきます。

違うグループ会社に異動してどのようなことを感じていますか

石川　当社は、グループ会社からの出向者やさまざまな仕事を経験してきた人たちが集まっているので多様な角度から意見を聞くことができ、気づきが多いと感じています。また、デジタルを活用していくという面ではAll Rightの小池さんと共通点もあり、時代の流れやお客さまのニーズを先取りしていくにはどうすればよいかなど、意見交換ができるのではないかと思いました。

小池　石川さんがおっしゃったとおり、デジタルツールの活用に関しては同様の悩みを抱えています。All Rightでは、SNS運用やデータ分析などについて、スキル・経験の豊富な専門人材を外部から起用しており、必要に応じて専門人材の知見を得ながら業務を行っています。

平墳　新しいことを担当しているので、自分の視野が広がっていると感じています。また、グループ内の出向を経験してあらためて思うことは、同じグループであっても、会社ごとに考え方や仕事の進め方といった企業風土が大きく異なるということです。

藤田　私は大同生命からの出向ですが、T&Dホールディングスの事業推進部やT&Dユナイテッドキャピタルは、中途採用者を含めて多様なバックグラウンドを持つメンバーで構成されており、それぞれに異なる視点や手法を持っています。逆にそのことによって出向元について再発見することも多いのかなと思います。それと、クローズドブック事業は、株主・投資家をはじめステークホルダーの注目度が高く、それが非常に良い刺激になっています。

グループ会社について違いを感じた部分はどういったことですか

平墳　太陽生命は、どちらかと言うと組織の強さを活かしたトップダウンで行動する文化、大同生命は個人の能力を重視しボトムアップで行動する文化のように感じています。

藤田　例えば同じ目的の資料でも、太陽生命と大同生命では、記述のポイントやレイアウトが全く違うことに気づきました。どちらが正しいということではなく、お互いに良いところを学び合うことでグループ一体化の意味がさらに出てくるものとあらためて感じています。

平墳　藤田さんがおっしゃったとおり、部署ごとに協働してできることを見つけて、グループ内で交流を深め、その先につなげていくことが重要ではないかと思います。

藤田　そういう意味では、ホールディングスはすごく良い環境だと思います。T&D保険グループのミッション実現に向かって、グループ内のいろんな会社の人が仕事をしていくなかで、お互いにグループ一体経営の重要性を自分事としてとらえられるようになりました。

石川　ペット&ファミリー損害保険では、太陽生命や大同生命の出向者からいろんなやり方やノウハウを学び、業務の効率化につなげています。しかし、皆さんのお話を聞いていると、実際に外から自社を見てみたり、外で経験したりするとまた新たな気づきがあるように思いますので、当社からグループ会社に出向する機会も欲しいと思いました。

小池　文化の違いは、それぞれのグループ会社のビジネスモデルの違いから来ている部分が大きいと思っています。All Rightは新規事業です。グループ会社それぞれの知見や経験を活かして、新しい価値を作っていきたいと考えています。

石川　正直なところ管理する立場の課長になるまで、目の前の仕事しか見えておらず、あまりグループ会社について考えることはありませんでした。しかし、課長になり、研修等でグループ会社の方と交流するようになると、グループ会社のさまざまな意見を見たり聞いたりすることができました。管理職になる前からもこうしたグループ一体経営について意識する機会があると良かったかなと思います。

藤田　昨年グループ内IR活動に初めて参加し、経営層から直接グループが置かれている状況や課題を聞き、グループ一体経営の視点で自分の業務を見直す良いきっかけになりました。その時もグループ各社からの参加者との視点の違いを感じ、やはりグループ会社が集まってディスカッションする機会があると、相互理解が進み、そこから何か生み出される可能性が広がるのではないかと思いました。

平墳　グループ一体経営では、グループの仲間を知ることが第一歩です。手っ取り早い方法として、グループ広報誌の有効活用を思いつきました。支社や本社の部署がこのような挑戦をしている、といった記事を増やして、各社の企業価値向上に向けた取組みをグループ全体に周知してみてはいかがでしょうか。

小池　私はAll Rightに出向して、いろんなグループ会社の人と一緒に働くことによって、さまざまな文化や働き方があることを知りました。広報誌等を通して、他のグループ会社にはどのような人がいて、何をしているのかなど、そういうことを知るのは大事なことだと思います。

T&D保険グループの優位性はどんなところだと思われますか

平墳　当社グループの保険会社は、家庭と企業の両方を市場としていますので、その意味で社会の動きに一番敏感なポジションにあるというのが優位性ではないかと思います。当社グループは、規模がものすごく大きいわけではないので、市場の変化に対して自分たちも変わらないと生き残れないという危機意識は強い方だと感じています。

藤田　国内の生命保険会社の中で、当社グループはクローズドブック事業に早くから取り組んでおり、そこは今後大きな強みにしていきたいと思っています。

小池　異なるビジネスモデルでそれぞれのグループ会社が事業を行っているところだと思います。

石川　役職関係なく、いろんな人の意見が経営にフィードバックされ、みんなの新しい発想によって変わっていくことができるグループだと思っており、そういうところも強みにしていくべきではないでしょうか。

最後に今後に向けて皆さんの抱負をお聞かせください

石川　グループ一体で実現するビジョンや会社の理念に沿って行動することで、会社とともに自分も大きく成長していきたいと思います。

小池　グループとして新しい市場を開拓することが、All Rightに託されていることだと認識しています。これからデジタルツールを活用し、お客さま一人ひとりと向き合うことで幅広くサービスを提供していきたいと考えています。

平墳　グループの中長期的な運用収益の向上に加え、政府の資産運用の高度化への対応や、投資顧問事業の強化拡大という部分でしっかり貢献したいと思います。

藤田　クローズドブック事業は、グローバルな拡大が非常に期待されている新領域ですから、グループ一体の成長戦略として取組みのスピードを上げていくとともに、体制を整備し、人材もしっかり育てていきたいと考えています。

気候変動の緩和と適応への貢献

お客さまに保険商品・サービスを提供する自らの事業活動を通じて、
気候変動の緩和と適応に貢献し、ネットゼロ社会の達成、生物多様性の保全にも取り組みます。

TCFDに基づく気候関連財務情報の開示

気候変動は地球規模の課題であり、その影響は世界の経済行動と社会の変化を通して人々の暮らしに大きな影響を及ぼします。T&D保険グループはTCFDの提言に賛同を表明するとともに、わかりやすい気候関連財務情報の開示に積極的に取り組んでいきます。

ガバナンス

取締役会は、下部機関としてグループSDGs委員会を設置しています。グループSDGs委員会は、代表取締役社長が委員長を務め、SDGsなど地球環境や社会的課題に関する基本方針・気候変動対応の目標と取組施策を定めています。取締役会の監督を受けており、半期ごとに取組状況のモニタリングを実施し、取締役会に報告しています。グループSDGs委員会は、下部機関として「気候変動リスク対応専門部会」「SDGs推進ワーキンググループ」「ESG投資専門部会」「サステナビリティ・アドバイザリー・コミッティ」を設置しています。

戦略

シナリオ分析

気候変動リスク(物理的リスク*1・移行リスク*2)により生じる当社グループへの影響を検証するため、「1.5℃シナリオ」「4℃シナリオ」をベースに分析を実施しました。

*1 台風や洪水など異常気象による自然災害や、平均気温上昇や海面上昇などによりもたらされる事業上のリスク
*2 低炭素・脱炭素社会に移行(温室効果ガス排出量を大幅に削減)するための、行政・企業・消費者の行動によりもたらされる事業上のリスク

当社グループの事業機会

地球温暖化により疾病発生率や平均寿命が変化する場合、新しいリスクに備える保障へのニーズが生じることが想定されます。ニーズに応える保障範囲の拡大・提供等により保険収益を拡大する機会があります。

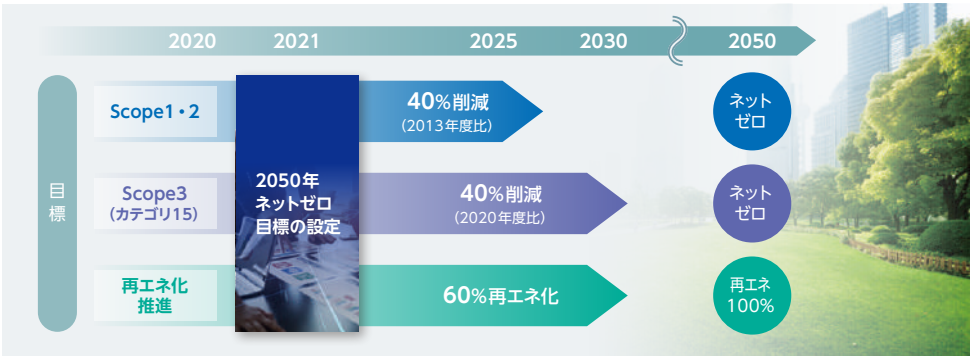
リスク管理

当社グループではリスクカテゴリー別にリスクを網羅的に洗い出し、当該リスクを把握・評価するとともに、各リスクの重要性、影響度、コントロール状況等を勘案し、取組事項の優先順位付けを行うとともに、必要に応じ経営計画等への反映を行います。リスクの発生や既に認識しているリスクの変更を的確に認識・把握するため、年2回リスクプロファイルの見直しを行い、グループリスク統括委員会および取締役会に報告しています。

指標と目標

グループの環境保護関連の目標として、「CO_2排出量の削減」「電力使用量の削減」「事務用紙使用量の削減」「グリーン購入比率の向上」を設定し、毎日の事業活動の中でその達成に向けた取組みを進めています。

ネットゼロ達成に向けたロードマップ



気候変動の緩和と適応への貢献

環境負荷低減の取組み

当社グループでは、グループ各社が協力し、グループの環境保護関連の目標を設定して毎日の事業活動のなかでその達成に向けた取組みを進めています。

CO_2排出量

当社グループのCO_2排出量(Scope1+2)は、その9割以上が使用電力に由来しています。電力使用量の抑制と、再生可能エネルギーの導入推進により、CO_2排出量の削減に努めています。

(基 準 値) 2013年度のCO_2排出量(原単位／床面積あたり)=0.0674t/m^2
(目　　標) 基準値に対し2025年度までに40%以上削減
(対象範囲) グループ各社が保有または賃借して使用するビル。保有ビルはテナント使用量を含み、賃借ビルは賃借部分を対象とする。

		基準値(2013年度)	2022年度実績
CO_2排出量(Scope1+2)		59,908 t	41,199 t
延べ床面積		888,529 m^2	946,852 m^2
原単位		0.0674 t／m^2	0.0435 t／m^2
	対基準値(2013年度比)	—	64.6%(▲35.4%)

電力使用量

節電への取組みに加え、デマンド監視システムによる各ビルのピーク電力の設定や「早帰り日」を実施。離席時のPCの省エネモード設定、退社時の複合機の電源オフなどの取組みを実施し電力使用量の削減に努めています。

(基 準 値) 2016年度の電力使用量(原単位／床面積あたり)=111.0 kWh/m^2
(目　　標) 基準値に対し2027年度10%以上削減
(対象範囲) グループ各社が保有または賃借して使用するビル。保有ビルはテナント使用量を含み、賃借ビルは賃借部分を対象とする。

		基準値(2016年度)	2022年度実績
電力使用量		97,223 千kWh	93,548 千kWh
延べ床面積		875,682 m^2	946,852 m^2
原単位		111.0 kWh／m^2	98.8 kWh／m^2
	対基準値(2016年度比)	—	89.0%(▲11.0%)

*目標数値の削減量は、電気事業連合会の2030年CO_2削減目標が達成されることを前提に、当該部分との合算で、科学的根拠に基づく目標の削減量(サービス/商業ビルセクター)に相当します。

森林保全活動

太陽生命では、栃木県那須塩原市と滋賀県高島市に「太陽生命の森林(もり)」を設置し、森林保全活動を進めています。

2006年3月に栃木県那須塩原市に設置した「太陽生命の森林(もり)」では、塩那森林管理署ほかの協力を得て、継続的に間伐や散策道整備などの森林整備活動を行うとともに、公益財団法人日本ダウン症協会のご家族をお招きして「森林教室」を実施しています。

2007年11月に滋賀県高島市に設置した「太陽生命くつきの森林(もり)」では、林道整備やアカマツ林の落ち葉掻きなどの森林整備活動を実施しています。

2022年9月には環境省が主導する「生物多様性のための30by30アライアンス」に参画しました。

	太陽生命の森林(もり)(栃木県)	太陽生命くつきの森林(もり)(滋賀県)
設置森林名	太陽生命の森林(もり)(栃木県)	太陽生命くつきの森林(もり)(滋賀県)
設置年月	2006年3月	2007年11月
面積	約4.8ha	約12.7ha
CO_2吸収量	19t (林野庁評価)	87t (高島市評価)

投資を通じた持続可能な社会への貢献

責任ある機関投資家として、環境・社会・企業統治に配慮した投資を行うことで、長期安定的な収益の確保と持続可能な社会の実現に貢献し、社会とともに持続的に成長することを目指します。

責任ある機関投資家としての取組み

責任投資原則(PRI)への署名

太陽生命、大同生命、T&Dアセットマネジメントの3社は、国連が支援する責任投資原則(PRI:Principles for Responsible Investment)*に署名しています。

Signatory of: PRI Principles for Responsible Investment

* 責任投資原則(PRI)は、2006年に国連事務総長であったコフィー・アナン氏が世界の金融業界に対して提唱した行動規範です。なお、同原則には、世界で5,000超、日本では124の金融機関等が署名しています(2023年8月現在)。

太陽生命

太陽生命は、機関投資家として、投融資活動を通じて社会や環境により良い影響を及ぼし、持続可能な社会の実現に貢献していくことが不可欠であるという考えのもと、2007年3月に責任投資原則(PRI)に署名しました。環境・社会・企業統治(ESG)の課題を十分に考慮し、持続可能な社会の実現に向けた資産運用を推進しています。

大同生命

大同生命は、2016年11月に署名機関となりました。気候変動問題の解決や社会インフラ整備等に資する企業・事業への資金供給を目的とした投融資、および企業分析等の投資プロセスにESG要素を取り入れた資産運用の取組み等を進めています。

T&Dアセットマネジメント

T&Dアセットマネジメントは、投資運用業を営む機関投資家として受託者責任を果たすにあたり、2012年3月に署名機関となりました。環境・社会・企業統治(ESG)にかかる課題を含む投資先企業の状況を十分に把握し、建設的な対話(エンゲージメント)や議決権行使などを通じて企業の持続的な成長を促すことにより、資産の中長期的な投資リターンの拡大を目指します。

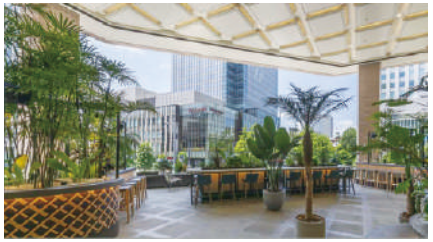
ESG投資の具体的な取組み

資産運用プロセスにおけるESG課題の活用(インテグレーション)

太陽生命・大同生命は、投融資判断の際に、ESG等の非財務情報に関する分析・評価を取り入れることで、長期的な投資成果の向上と持続可能な社会の実現を目指しています。

環境・社会に配慮した不動産投資

不動産投資において、環境や地域社会に配慮した取組みを行っています。景観の美化や周辺との調和に配慮し、憩いの場の提供等を行っているほか、エネルギー効率の高い機器(空調等)を保有物件に導入するなど、省エネ化に向けた取組みも、継続して実施しています。また、自社の保有不動産を活用した介護付き有料老人ホームの誘致にも取り組んでいます。



大同生命札幌ビル2階「icoi Lounge(イコイ ラウンジ)」
市民が集い憩える場所として、同ビル2階に樹木を配した開放感のあるラウンジを設置。災害時には帰宅困難者等を受入予定。

ネガティブスクリーニング

ESGの観点から好ましくない企業・事業を投融資対象から除外する、ネガティブスクリーニングの手法を導入しております。

環境負荷の大きい事業への投融資姿勢

化石燃料の消費は、気候変動や大気汚染などの環境問題に重大な影響を与える主要な要因の一つであることから、当社グループは、石炭火力発電事業や石炭採掘事業への新規の投融資を実施しない方針としています。また、気候変動や生態系への影響が大きい北極圏(北緯66度33分以北の地域)における石油・ガス採掘事業や、抽出・精製時の環境負荷の大きいオイルサンド採掘事業についても、新規投融資を実施しない方針としています。

投資を通じた持続可能な社会への貢献

ESGテーマ型投融資

太陽生命・大同生命・T&Dフィナンシャル生命の3社は、ESGの課題を考慮し、持続可能な社会の実現に貢献できるテーマを持った投融資に取り組んでいます。

エネルギー事業への投融資

地球環境保護や省エネルギーに貢献できる大規模な風力発電事業や太陽光発電事業を投資対象としたファンドや、エネルギー効率化事業への融資(プロジェクトファイナンス)を行っています。

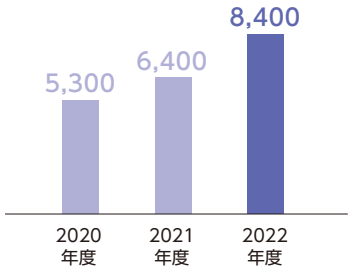
当取組みを通じ、地球温暖化対策の推進やエネルギー自給率の向上に貢献しています。

社会課題解決に向けた「インパクト投資」

投資リターンだけでなく、環境などの社会課題解決へのインパクトも追求する「インパクト投資」に取り組んでいます。再生可能エネルギー発電事業への投資を通じCO_2総排出量削減を目指す「インフラファンド」や、社会課題解決に向け教育・ヘルスケア・食料・農業・気候・環境保全等に関わる企業に投資する「プライベート・エクイティ・ファンド」、世界のグリーン・ソーシャルボンド等への投資を通じてインパクト創出を追求する「債券ファンド」への取組み等、投資リターンと社会的インパクトの両立を目指すインパクトファンドに投資しています。

なお、大同生命によるインパクト債券ファンド「BlueOrchard Impact Bond Fund – Blue I」への投資が評価され、「第8回(2022年)サステナブルファイナンス大賞」(一般社団法人環境金融研究機構 主催)において、「優秀賞」を受賞しました。

ESGテーマ型投融資残高



浜里ウインドファーム(風力発電所)
写真提供:株式会社ユーラスエナジーホールディングス

「BlueOrchard Impact Bond Fund – Blue I」では、金融サービスの行き届かない地域にある中小企業の雇用創出等のためのローンを資金使途とするソーシャルボンド等に投資しています。
写真提供:ブルーオーチャード

気候変動問題への対応

投融資先のCO_2排出量削減目標

T&D保険グループは、責任ある機関投資家として、自社の投融資先のCO_2排出量(Scope3、カテゴリ15)について右記のとおり排出量削減目標を設定しています。

T&D保険グループ 投融資先のCO_2排出量削減目標

2030年	40%削減(2020年比)
2050年	ネットゼロ

※太陽生命、大同生命の保有資産のうち、国内上場企業が発行する株式・債券・貸付が対象
削減目標は、原単位(投資額当たりのCO_2排出量)で設定

目標達成に向けた取組み

太陽生命・大同生命は、投融資先のCO_2排出量の削減、ネットゼロの実現に向け、気候変動をテーマとしたエンゲージメントを続けるとともに、脱炭素に向けた投資等を資金使途とするファイナンス案件への取組みを通じて、気候変動問題に取り組む投融資先を資金面からも後押ししています。

投融資先との対話

CO_2排出量上位の投融資先を対象に、排出量の削減目標や目標達成に向けた工程表(ロードマップ)の公表など、情報開示の充実を要請しています。また、排出量削減に向けた投意見交換を行い、認識の共有を図ることで、投融資先の長期的な取組みを支援しています。

テーマ型投融資を通じたファイナンス面の貢献

長期の資金を運用する機関投資家である当社グループは、気候変動などの長期的な課題解決を進める投融資先に対して、安定的に資金を提供することが可能と考えており、脱炭素に向けた投資等を資金使途とする「グリーンボンド」「トランジションファイナンス」などに積極的に取り組むことで、気候変動問題に取り組む企業を資金面から後押ししています。

投融資先のCO_2排出量

2022年度末の投融資先ポートフォリオ(太陽生命、大同生命が保有する、国内上場企業発行の株式・債券・貸付が対象)を基準としたCO_2排出量は、198.9万トンとなりました。ネットゼロに向けた中間目標の対象である原単位ベースでは、0.76トン／百万円となり、2020年度比33.3%の削減となりました。

引き続き、目標達成に向けた着実な取組みを進めるとともに、気候変動問題への対応をポートフォリオ全体へと広げていく観点から、排出量計測の対象資産の拡大も検討してまいります。

T&D保険グループの社会活動

T&D保険グループは、社会性、公共性が高い生命保険業を営むグループとして、社会活動や環境の保護に取り組んでいます。社会とともに持続的に成長を遂げ、公共的使命と社会的責任を果たしていくことを目指し、主に「健康と福祉の向上」「健全な社会の発展」などの分野を中心とした活動に取り組んでいます。

T&D保険グループ

ごみ拾いSNS「ピリカ」を活用した清掃活動

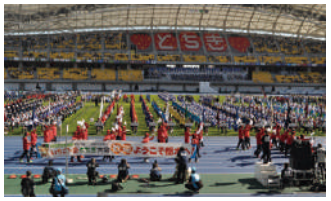
社会課題解決に向けた取組みの一環として清掃活動を推進しています。2023年7月からは、特別協賛している日経ソーシャルビジネスコンテストの第6回大賞受賞企業であるピリカ社のごみ拾いSNS「ピリカ」を利用し、ごみ拾い活動の活性化、定量化を図っています。

さあ、保険の新次元へ。
T&D保険グループ ✖ Pirika

大同生命

障がい者スポーツの支援

大同生命は、創業90周年を迎えた1992年に開催された「全国知的障害者スポーツ大会(ゆうあいピック)*」の第1回大会より、毎年、「全国障害者スポーツ大会」に特別協賛しています。大会では、参加選手などとの交流の場である「おもてなし広場」に障がい者スポーツ体験や無料ゲーム等で楽しめる専用ブースを設置し、大同生命をはじめ、太陽生命や提携団体などの役職員がボランティアとして活動しています。2022年は、栃木県で第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」が開催されました。



*「全国知的障害者スポーツ大会」は、2001年に「全国身体障害者スポーツ大会」と統合され「全国障害者スポーツ大会」となりました。

太陽生命

公益財団法人日本ダウン症協会への支援

太陽生命と太陽生命グッドウィル・サークル友の会は、公益財団法人日本ダウン症協会と交流し、活動を支援しています。

主な活動

- 同協会の賛助会員として、活動を支援。
- 同協会が開催するセミナーの会場や評議委員会・理事会の会合に太陽生命の会議室を提供。
- 同協会の活動に対し、支社や本社部署の役職員がボランティアとして参加。

T&Dフィナンシャル生命

「日本ろう者サッカー協会」とオフィシャルパートナー協定を締結

T&Dフィナンシャル生命は、2018年6月より一般社団法人日本ろう者サッカー協会とオフィシャルパートナー協定を締結しています。同協会のオフィシャルパートナーとして、ろう者サッカー・フットサル日本代表の活動のサポートや障がい者スポーツの振興を通じて、ろう者サッカー・フットサルの発展と普及に貢献していきます。

外部よりいただいた評価

ESG評価機関からの評価

国際株式インデックス

FTSE4Good

2023 MSCI ESG Leaders Indexes Constituent

MSCI ESG Research logo disclaimer: THE INCLUSION OF T&D Holdings, IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF T&D Holdings, Inc. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES

国内株式インデックス

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Blossom Japan Index

2023 CONSTITUENT MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

2023 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

主な受賞・表彰

「健康経営優良法人～ホワイト500～」に太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命が認定(太陽生命、大同生命は7年連続認定)。

2023 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

- 一般社団法人環境金融研究機構/第8回サステナブルファイナンス大賞 優秀賞受賞
- HDI-Japan/HDI格付けベンチマーク「クオリティ格付け」電話対応窓口(お客さま、代理店)最高評価『三ツ星』獲得
- 公益社団法人企業情報化協会/「2022年度(第40回)IT賞」IT賞(顧客・事業機能領域)受賞
- 一般社団法人IR協議会/「IR優良企業賞2022"共感!" IR賞」受賞

T&D保険グループが賛同し支持する原則

国連グローバル・コンパクト

WE SUPPORT UN GLOBAL COMPACT

PRI

Signatory of: PRI Principles for Responsible Investment

持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)

21世紀金融行動原則

TCFD

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

RE100

RE100 CLIMATE GROUP | CDP

Climate Action 100+

A proud participant of: Climate Action 100+ Global Investors Driving Business Transition

株式会社 T&Dホールディングス

〒103-6031 東京都中央区日本橋2-7-1　TEL:03-3272- 6324(代)
https://www.td-holdings.co.jp/　mail:csr@td-holdings.co.jp

UD FONT
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

2023年9月